



2010年挨拶

(社)山口県建設業協会 会長 秋山 智洋



新年明けましておめでとうございます。
皆様方には謹んで新春のお慶びを申し上げますととも、本年がよりよい年となりますよう心からお祈り申し上げます。

政権交代というキャッチフレーズに沸いた日本国内、その結果は多くの公共工事を盛り込んだ補正予算を執行停止に追い込み、平成22年度概算要求でも、公共事業予算は前年比14パーセント削減が示されています。

民主党政権の行っている「厳正な選考基準をもって透明性を持った事業評価を行う」との姿勢に共感はできるものの、必要な公共事業と無駄な公共事業の判断基準は打ち出せていません。

特に地方においては、「無駄な公共事業」という言葉自体がないと思われ、毎年各地で地震、台風、豪雨等の自然災害による甚大な被害が発生しております。山口県においても、昨年の7月には予想をはるかに超える豪雨災害が発生し、貴重な生命・財産が失われました。

地方の社会生活基盤は、いまだに脆弱であると再認識させられました。

国民の生命・財産を守り、安全で安心して暮らしていける基盤づくりのためには根幹的な防災・減災対策の推進が極めて重要課題であると考えます。

長年にわたる公共事業費削減により、地方の中小建設業者は、従来の雇用吸収を果たす役割どころか、逆に溢れた人員を削減し、災害時の緊急対応に苦慮している状況であり、建設業の使命感すら失われつつあります。

今後の道路事業はどうなるのでしょうか。道路予算に対する抑制圧力が一層高まり、他の政策課題と同列の中で査定を受けることにより、長期的な視点での道路整備などは劣後に置かれ、地方の道路は更に後回しにされる事になるかもしれません。

現在の日本は過密と過疎による弊害を見逃す事が出来ないところまでできています。これを正すのが社会資本整備です。都市部に偏在しているインフラの地方部での整備であり、地域高規格幹線道路網への投資であると思います。

公共事業が担ってきた役割は否定できません。公共事業の重点化や効率化、費用対効果の追求は、都市部の重点整備という事になりかねません。地方経済や雇用をどうするのか、公共事業が担ってきた様々な役割は何だったのか、地方の現実を見れば、公共事業削減がもたらしたものがよく分かるはずですよ。

建設業界だけでなく、すべての産業界において不透明感が広がり、不安感が増幅しています。メディア受けするパフォーマンスより、現実に地方で何が起きているのかを訴え、地域における建設業の役割を理解していただくなくてはなりません。

本年は寅年です。「寅」の字は「動く」意味で、春が来て草木が発生する状態を表しているそうです。

時代の流れに対応した新しい建設業を構築していくため、会員の皆様の団結力を持って、「事」を動かし難局を乗り切っていくかなくてはなりません。皆様のご協力とご支援をお願い申し上げます。